

政務活動報告書

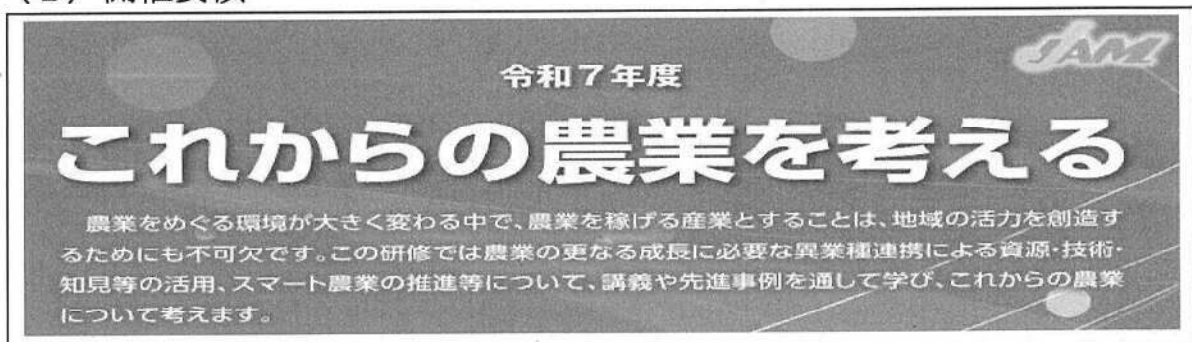
令和7年12月8日

〔会派名：喜働〕

代表者氏名	川合 滋	記録者氏名	幸松 孝太郎
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研 修 日	令和7年12月1日（月）～12月3日（水）		
研 修 先	滋賀県大津市唐崎町 全国市町村国際文化研修所		
目 的	今回の研修では、日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、各分野で活躍の先生方からの講演を聞き、日本の農業の現状と課題について学び、魅力ある農業経営、最新技術の活用など、様々な視点から農業をどのように活性化していくのか考えることが目的である。		

研修概要

（１）開催要領



（２）代表的な講義の概要と所感

（講演資料は、複製や一般公開は禁じられているため、添付なし）

1. 講義：持続可能な農業と将来展望

講師：東京都市大学 環境学部 木下 幸雄 教授

今回の講義は「農業の入門編」と位置づけられていたが、その内容は基礎にとどまらず、日本農業が直面する構造的課題から政策動向、そして次世代の担い手像まで、多層的に整理された非常に密度の高いものだった。特に、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）や、地域の実態に即した農政（Locality）の重要性を繰り返し強調していた点が印象的である。全体を通して「画一的な農政では未来は拓けない」という講師の強い問題意識が貫かれていた。

まず、講義は日本農業の現状認識から始まった。農業が“岐路に立たされている”という表現があるように、農業人口の減少や耕作放棄地の拡大、気候変動、国際競争など、複数の危機が同時進行している。特に、日本農業が長期にわたり低迷している理由として「構造問題の先送り」と「政策の停滞」が挙げられた。農業の役割が、単に食料生産にとどまらず、環境保全・地域維持など多面的機能を持つことが改めて整理され、その価値を前提に再度農政を組み立て直す必要があるという指摘は、行政側にも大きな示唆を与えるものである。



続いて、日本の農業政策の変遷と課題が概説された。価格・所得対策から「みどりの食料システム戦略」に至るまでの流れが説明され、今の農政がいかに環境配慮や持続可能性を中心軸に据え始めているかが示された。一方で、農地政策については深刻な問題が山積しており、農地の喪失や荒廃化の実態、相続未登記農地の増加など、制度の隙間が現場の混乱を生んでいる点が指摘された。とくに「農地喪失の理論」や「荒廃の理由と対策」の話は、地方自治体としても向き合わざるを得ない重要テーマである。

担い手の現状分析も非常に示唆深いものであった。認定農業者でさえ経営は厳しく、現場では働き方改革の必要性が叫ばれている。事業規模の分布や経営展開の特徴、3か年平均で見た経営分析は、農業を“ビジネス”として捉える上での基盤となるデータである。担い手不足という言葉は抽象的に語られがちだが、講義ではその背景や課題が構造的に整理され、農業経営がいかに脆弱な基盤に立っているかがよく理解できた。

さらに講義は、未来に向けた農業の持続可能性へと視点を広げた。土地利用型ビジネス、スマート農業、そしてフード・バリューチェーン農業など、新たな農業の形が紹介された。特にAIやロボット技術の進展による業務代替の可能性、逆に人間にしかできない領域の整理は非常に興味深く、農業が「テクノロジーの導入によって縮小される産業」ではなく「新しい業務・新しい価値が創出される産業」に変わり得るという前向きな視点が示された。スマート農業の具体事例や、フード・バリューチェーンの最適化についての説明は、農業が単なる一次産業にとどまらず、地域の産業構造全体と結びつく存在であることを再認識させる内容であった。

講義の結びとして語られた「ねがい」は、農業の未来を考えるうえで非常に本質的であった。農業の将来像をめぐり、立場を超えた国民的議論を深めること。個人や地域の創造性、そしてネットワークを尊重した農政への転換。スマート農業・バリューチェーン農業の推進による生産性向上と新規事業創出。そして最後に「選ばれる農業・地域・国」へ向けた転換が必要だというメッセージは、自治体にとっても大きな指針となる。

全体として、今回の講義は、日本農業の過去から現在、そして未来への道筋を俯瞰しつつ、データや政策科学に基づく視点をしっかりと取り入れた内容であった。農業政策はもはや農家だけの問題ではなく、地域づくり、人口減少対策、教育、産業振興など、あらゆる政策領域と密接に結びついている。だからこそ、画一的な農政ではなく、地域の実態と創造性を基礎としたアプローチが今後ますます重要になると感じる講義であった。

2. 講義：スマート農業の現在地と未来地図

講師：(株)日本総合研究所 三輪 泰史 チーフスペシャリスト

今回の第2講義では、日本農業が抱える現実と、その打開策としてのスマート農業の可能性、そして普及へ向けた政策・技術・仕組みの全体像が体系的に示された。第1講義が日本農業の構造的課題を俯瞰する内容だとすれば、第2講義はそこから一步踏み込み、「どのように変革していくのか」という実践的視点が中心となっていた。

冒頭では、わが国の農業が大きな転換点に立たされているという現状認識が示された。人口減少、農家の高齢化、気候変動、国際需給の不安定化などにより、食料安全保障のリスクが顕在化している。特に「令和の米騒動」に象徴されるように、米という基幹作物でさえ価格や需給が不安定になりつつある現実、農政の転換なしには乗り越えられないという強い警鐘となっている。

こうした状況下で、政府が掲げる「みどりの食料システム戦略」や、改正された食料・農業・農村基本

法の話題に触れながら、今後の農政がめざす姿が整理された。政策はこれまでの「生産量・価格中心の農政」から、「環境配慮・デジタル活用・カーボンニュートラル・地域持続性」を重視する方向へ大きく舵を切っている。その象徴が「農業 DX 構想 2.0」であり、デジタル化を単なる省力化ではなく“新しい価値創出の基盤”と位置づけている点が印象的であった。

講義の中心となったのは、スマート農業の具体像である。講師はスマート農業を「匠の眼」「匠の頭脳」「匠の手」という三つの視点で整理した。

まず「匠の眼」としては、農業用ドローンが取り上げられた。病虫害散布や生育状況の把握など、熟練農家が経験で判断してきた作物の“状態”を、センサーが数値化して見える化する。この技術は、経験の差を補い、新規就農者を支える重要な武器になる。

次に「匠の頭脳」として、生産管理システムやデータ連携基盤の活用が紹介された。国が構築する WAGRI をはじめ、高知県の SAWACHI プロジェクトなど、地域独自のデータ基盤も広がっている。さらに生成 AI を活用した V-farmers の例は、農家が直面する日々の判断課題に AI が伴走し、アドバイスを提供するという未来像を感じさせた。

そして「匠の手」として、自動給排水バルブや自動運転農機、自律的に動く多機能型ロボット「DOKKEY」が紹介された。特に DOKKEY のコンセプトで掲げられた「農業者と作物をつなぐ」「農業者と共に成長する」「地域と共に栄える」という三つの理念は、単なる機械化とは異なる、人間とロボットの共進化をめざす思想を象徴している。

後半では、スマート農業の普及戦略がテーマとなった。技術が存在しても導入が進まなければ意味がない。そこで、醸造用ブドウの事例にみられる「一貫体系の中に技術をどう組み込むか」という視点や、普及の起爆剤として“農業支援サービス”の重要性が示された。作業サポート型と判断サポート型のサービスが広がることで、農家が設備を買い揃えなくともスマート農業に参加できる仕組みが整いつつある。

さらに、美郷町のゼロカーボン農業モデルの紹介では、データ活用と環境配慮を両立させた地域の取り組みが、今後の標準モデルとなり得ることが強調された。これらの実例を踏まえ、国が制定した「スマート農業技術活用促進法」によって、スマート農業を前提とした生産方式への転換が政策的にも後押しされている点が大きなポイントである。また、スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）などの官民連携の枠組みが進んでいることも、政策と技術の一体化を後押ししている。

総じて、第2講義は「日本農業は今まさに変革期にあり、スマート農業は環境対応・省力化・生産性向上・新規参入促進など複数の課題に対する解決策となりうる」という強いメッセージに満ちていた。一方で、技術の導入そのものが目的ではなく、地域の農業体系の中で合理的に機能するよう、支援サービスやデータ基盤を整える必要性も示された。スマート農業は単なる機械化ではなく、農業そのもののあり方を再編成する取り組みであるという理解が深まる講義であった。

3. 講義：福井県若狭町末野 「かみなか農楽舎」について

講師：(有)かみなか農楽舎 八代 恵理 取締役

福井県若狭町にある「かみなか農楽舎」は、高齢化や担い手不足が深刻化する中山間地域の農業を守るため、行政や JA、そして地域の農家が協力してつくられた組織である。背景には、耕作放棄地が増え続け、このままでは地域の農地が維持できなくなるという危機感があり、新たに農業を志す人材を地域で受け入れ、育て、定着させる体制が必要だったという事情がある。

農楽舎は一般社団法人として設立され、地域と連携した「農業研修の拠点」として機能している。ここでは、農業を始めたい若い世代や移住者が1～2年間の研修を受けられる仕組みが整っており、技術指導だけでなく経営の考え方や販売の方法まで学べる。研修は農楽舎のスタッフだけでなく、地域の受入農家が実習先となり、地域ぐるみで人材を育成する特徴がある。また、研修生は農地の確保や住居、地域コミュニティへの参加など、生活面のサポートを手厚く受けることができ、就農後の定着につながるよう設計されている。

さらに農楽舎は研修だけを行う機関ではなく、地域の農地を守る役割も担っている。高齢で耕作できなくなった農地を引き受け、作付けから管理、収穫までを行う営農受託事業を展開し、荒廃を防ぎながら研修生の実践の場としても活用している。地域の農産物を使った加工品づくりにも取り組んでおり、研修生にとっては販売や商品づくりを経験できる貴重な現場となっている。

このように、かみなか農楽舎は地域農業の“担い手の育成”と“農地の保全”を同時に実現する地域主導の仕組みとして成立している。新規就農者を単に育てるだけでなく、地域の農業を維持するための中核組織として位置づけられており、行政だけでも農家だけでも実現できなかった、地域一体となった取り組みが成果を生んでいる。

本市にとっても示唆は大きい。農業の担い手を確保するには、技術研修だけでは不十分であり、農地の確保、生活の支援、地域とのつながりづくりまで含めた総合的な受け皿が不可欠である。すでに本市が導入を検討している「かみなか農楽舎のような新規就農研修制度」は、まさに地域農業を持続させるための鍵であり、若狭町の先進事例は、その実現に向けた明確なモデルとなる。

4. 講義：「6次産業が切り拓く日本の未来」について

講師：(株)のらのらふあーむ 高野 珠美 代表取締役

第4講義では、6次産業化が日本の農業・地域社会にもたらす可能性について、(株)のらのらふあーむの実践事例を中心に紹介された。のらのらふあーむは、農業を「つくる・加工する・届ける・体験する・育てる・つながる」といった多面的な展開によって“7つの事業”へと広げ、単なる生産者に留まらず、地域プレーヤーとして事業を組み立ててきた企業である。それぞれの事業は独立して存在しているわけではなく、農業を中心にしながら、加工・販売・観光・教育・福祉など多分野と有機的につながり、新しい価値をつくり出している点が特徴的であった。

特に印象的だったのは、「6次産業×教育」の領域である。子どもたちや若者が農業に直接触れ、命の大切さや食の循環を学ぶ場を提供することは、単なる職業教育に留まらず、地域への愛着や未来の担い手づくりにもつながる。また、「6次産業×空き家問題」の取り組みでは、空き家を加工場や体験施設、宿泊拠点として活用し、地域経済へ再投資するモデルを示していた。こうした仕組みは、関係人口の創出や移住の促進にも寄与しており、農業が地域課題の解決に力を発揮することを明確に示していた。

講義ではさらに、「6次産業×福祉」という視点も紹介され、障がい者や高齢者など多様な人が農業に関わることで、地域での役割を持つことができる仕組みが広がっていることが示された。農作業の特性が、働き方の柔軟性や心身のリハビリとして活かされ、社会参加と生産活動を同時に実現している点は、これからの地域共生社会において大きな可能性を感じる内容であった。

また、「6次産業（ワインツーリズム）」の事例では、農地そのものが観光資源となり、飲食店や宿泊、交通事業者まで巻き込んで地域経済を回すモデルが提示された。一次産業と観光産業が連動し、地域全体がブランドとして価値を高めていく構造は、本市における地域資源活用のヒントにもなりうる。

最後に、講師は6次産業化の未来について、産官学の連携、さらには農商工の連動によって、これまでの農業の枠を超えた無限の可能性がありうると語った。農業は生産だけではなく、教育、福祉、観光、地域振興を結びつける「地域のプラットフォーム」になり得る。そして、そこには地域の創造力とネットワークが不可欠であり、自ら動き、地域を巻き込み、新たな価値をつくる人材が求められるというメッセージが込められていた。

所感としては、6次産業化はもはや特別な取り組みではなく、地域が生き残るためのひとつの方向性そのものであると感じた。農業の可能性は生産の枠を軽々と超え、教育や福祉と結びつくことで地域課題を解決し、観光と組み合わせることで地域経済を動かすエンジンとなる。のらのらふあーむの取り組みは、地域の資源を最大限に生かし、多様な人とつながりながら未来を形づくる6次産業化の理想形のひとつであり、本市においてもこれに学ぶ価値はきわめて大きいと強く感じた。

5. 政策・実務研修のまとめ

講師：龍谷大学社会学部 坂本 清彦 准教授

テーマ：「これからの農業を考える」―演習実践ワークショップ「地域の未来を耕す」―

講義の後半に行われた政策・実務研修では、参加者33名が6つのグループに分かれ、「これからの農業を考える」というテーマでワークショップに取り組んだ。このワークは、単に知識を得るだけではなく、実際に地域の未来をどのようにするのかを主体的に考え、政策につなげる力を磨くことが目的とされていた。

ワークショップの核となるのは、「地域の未来を耕す」というビジョンを共有し、その実現に必要な課題を洗い出すところから始まる。参加者たちは、地域農業が抱える構造的な問題、担い手不足、農地の維持管理、6次産業化の可能性、スマート農業の導入、さらには地域コミュニティとの関係性といった多面的な論点をふまえながら、まず現状と課題を整理していった。それぞれのグループは異なる視点から議論を深め、農業の未来を明るくするための方向性を模索した。

続いて、抽出した課題に対し、限られた時間の中で解決策を立案するプロセスに進んだ。ここでは、講義で得た知識が活かされ、スマート農業の導入による効率化、担い手育成と地域受け入れの仕組み、6次産業化による付加価値創出、農地保全のための地域組織の形成など、現実的かつ実行可能性のある政策案が検討された。また、地域住民、行政、農業者、企業、教育機関など多様な主体を巻き込む必要性についても議論が進み、「誰が、どのように動き、どんな仕組みで連携を進めていくのか」という具体的な視点が求められた。

ワーク全体を通じて特徴的だったのは、単なるアイデア出しではなく、限られた時間で「施策として成立する形」まで考え抜く姿勢が重視された点である。各グループは、課題の背景や関連する利害関係者、実現までのステップなどを整理しながら、発表に向けた案をまとめていった。このプロセスは実際の政策形成と非常に近く、「演習」と呼ぶにふさわしい実践的な取り組みとなっていた。

最終的に6つのグループがそれぞれ発表を行い、地域の農業振興や活性化に向けた様々な視点が共有された。参加者一人ひとりが、研修前よりも広い視野で農業と地域を捉えられるようになり、さらに施策立案に必要な知識やスキル、そして他自治体の職員や関係者とのネットワークを深める機会となった。

このワークショップは、農業政策をつくる立場にある者が、現場の課題を理解しながら、未来に向けた解決策を創造するために欠かせないプロセスであり、その意味で非常に有意義な研修であったと言える。

以上

